

VI 智恵の「都」をつくる

～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、
奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～

事業名及びその内容

19 教育の振興

1 地域の教育力の充実

(1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
教育政策推進事業 県実施	教育の振興に関する総合的な施策を推進 総合教育会議、奈良県教育サミットの開催 ⑩第2期奈良県教育振興大綱の進捗状況の分析・効果検証 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 4,826 (9,134)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
学力向上を目的とした学校教育活動支援補助事業 市町村実施	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小中学校へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を配置する市町村に対し補助 対象 10市町 負担区分 国 ² / ₉ ・県 ¹ / ₉ ・市町村 ³ / ₉	40,000 (4,700)	教育委員会 学校教育課
いじめ対策支援事業 県実施	いじめ防止対策等を推進するため、「いじめ対策連絡協議会」を運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	22,885 (17,010)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
不登校の未然防止・早期対応事業 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	6,808 (7,039)	教育委員会 教職員課
スクールカウンセラー等の配置促進事業 県・民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを公立学校に配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	123,080 (119,660)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
部落差別の解消の推進に向けた教育支援事業 県実施	「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」を踏まえ、教職員の部落問題認識を高め資質の向上を図るための学習資料を作成 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,692 (2,500)	教育委員会 人権・地域 教育課
⑩日本語教育体制整備事業 県実施	外国人に対する良質な日本語学習の場の提供 日本語教室等を対象にした指導者育成研修等の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,623 (-)	教育委員会 人権・地域 教育課
「いのちの教育」展開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及びモデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研修会」の開催 「いのちの教育フェスティバル」の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,061 (8,908)	知事公室 うだ・アニ マルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
青少年社会的自立支援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、オンライン相談、臨床心理士等による訪問支援を実施 ひきこもり相談窓口の体制強化 専門相談員による個別相談の実施 社会生活に困難を有する者への居場所の提供及びその家族を対象とした交流会の実施 市町村との連携を強化し、相談体制を充実 県・市町村ネットワーク会議の開催 市町村の要請に応じ相談員を派遣 ひきこもり相談支援拠点の普及 地域におけるひきこもり対策を推進するため、子ども・若者支援地域協議会を新たに設置した市町村に臨床心理士を派遣 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 16,731 (15,880)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
若者と地域をつなぐ交流モデル事業 県実施	モデル市町村（大和高田市）における取組を踏まえ、中退・離職した若者の社会的孤立を防ぐための居場所を新たに開設しようとする市町村を支援 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	155 (300)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
青少年のインターネットリテラシー向上事業 県実施	青少年のインターネットやSNSを介したトラブルの防止を図るため、インターネットを安心・安全に利用するための能力（インターネットリテラシー）を高める取組を実施 講習会への専門講師の派遣 奈良県スマホ学生フォーラムの開催 啓発チラシの作成・配布 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	921 (1,026)	文化・教育・ くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
(2) 学習意欲の向上			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
⑩学校図書館の振興に向けた調査研究事業 県実施	児童生徒の豊かな創造力を育む読書活動を推進するため、学校図書館の読書センターとしての機能を活かした取組を実施 学校図書館の利活用に関する調査 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	千円 500 (-)	教育委員会 学校教育課
次世代地域産業人材育成事業 県実施	高度な知識・技術を身に付けて社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成する、地域循環型の産業人材育成システムを構築 地域や社会で持続的な発展を担う職業人の育成を目指した人材育成プログラムを開発 「探究的な学び」を実現するためのICT環境の整備 地域人材資源を活用した技術者養成講習会の開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	17,587 (8,594)	教育委員会 学校教育課
高校生キャリア教育総合支援事業 (再掲) 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取組を実施 県内企業等へのインターンシップの拡大 キャリアプランナーの配置 1名 キャリアサポートセンターの運営 キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポート 未内定者に対する就労支援 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{10}{10}$	9,576 (10,526)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 (再掲) 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実践的な職業教育を同時に進める取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業の実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、関西電力(株) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 11,000 (13,542)	教育委員会 学校教育課
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県実施	吉野高校・十津川高校における森林に関わる人材の育成 初任者等を対象とした森林環境教育に関する教員研修 青翔中学校において、森林環境体験学習を実施 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,991 (2,991)	教育委員会 学校教育課
複式学級編制基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 8人/cl → (県単) 6人/cl その他の学年の場合 (法基準) 16人/cl → (県単) 14人/cl とび複式学級の解消(単式学級化) 全学年複式学級の解消(3級へき地) 中学校 (法基準) 8人/cl → (県単) 単式学級化 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 7人 中学校 6人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	98,863 (153,218)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	4学級以下の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	8,783 (8,154)	教育委員会 教職員課

2 学校教育環境の充実

教職員 ③定数 10,162人 (② 10,269人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
人 4,582	人 2,642	人 1,902	人 1,036
千円 36,887,446	千円 22,684,942	千円 17,903,334	千円 9,105,396

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
奈良県域教育情報化推進事業 県実施	安全で効率的な情報管理と教員のICT活用指導力向上のため、県内の公立学校における教育情報化を推進 統合型校務支援システムを導入する市町村への支援 中学校と高校でデータの連携が可能な学習カルテの開発 教員のICT活用指導力を高めるための研修の実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 13,000 (19,939)	教育委員会 教育研究所
ICT教育環境推進事業 県実施	生徒用・教員用のパソコンの運用 生徒用・教員用ネットワークの分離及びサーバ集約による情報セキュリティの強化 校務支援システムの運用 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	458,288 (433,648)	教育委員会 教育政策推進課 教育研究所

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
県立学校通信ネットワーク等の管理 県実施	県立学校の運営に必要な通信ネットワーク回線等の管理 教育系及び校務系インターネット接続回線の運用 インターネット環境のない家庭の児童生徒にモバイルルータを貸与 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 14,253 (-)	教育委員会 教育研究所
県立高等学校適正化推進事業 県実施	「県立高等学校適正化実施計画」に基づき、「魅力と活力あるこれからの高校づくり」を推進するため、計画対象校における教育内容や教育環境を充実 奈良県アドバンストラニングネットワークの構築 ㊦中国・清華大学との交流会等の実施 国際高校 校舎改修実施設計・工事 奈良南高校 令和4年度開校に向けた校旗・標識等の整備 宇陀高校 負担区分 国 ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	133,639 (22,792) 債務負担行為 [12,944]	教育委員会 教育政策推進課
公立高等学校就学支援事業 県実施	公立高等学校において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額を補助 支給要件 市町村民税の標準課税額×6%－市町村民税の調整控除額が304,200円未満の世帯 支給額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 ¹⁰ %	2,221,781 (2,416,802)	教育委員会 学校支援課
㊦公立高等学校専攻科修学支援事業 県実施	公立高等学校専攻科において、低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料に対し補助 支給要件 非課税世帯又は道府県民所得割額及び市町村民税所得割額の合計が85,500円未満の世帯 支給額 非課税世帯 月額9,900円の24月分を上限 非課税世帯に準ずる世帯 月額9,900円× $\frac{1}{2}$ の24月分を上限 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,070 (-)	教育委員会 学校支援課
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 全日制・定時制 第1子の高校生等がいる世帯 年額110,100円 15歳(中学生を除く)以上23歳 未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる 第2子以降の高校生等の世帯 年額141,700円 通信制、専攻科 年額48,500円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 ¹⁰ %	307,948 (319,125)	教育委員会 学校支援課
修学支援奨学金の貸与(一部特別会計) 県実施	貸与予定者 651人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内(育成特会分) 貸与額 国公立 月額18,000円 私立 月額30,000円 自宅外通学加算 月額5,000円 へき地通学加算 月額12,000円 負担区分 県 ¹⁰ %	192,770 (217,748)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
特別支援学校児童生徒就学奨励費 県実施	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 164,332 (164,776)	教育委員会 学校教育課
遠距離児童・生徒通学費補助事業 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 山添村外5町村 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$	9,113 (9,124)	教育委員会 学校教育課
高等学校耐震化等整備事業 県実施	令和4年度までに県立高等学校の耐震化を完了させるとともに、耐震化完了までの間、耐震化未了の校舎等の安全確保措置を実施 耐震・大規模改修 改修 高田高校 耐震補強が困難な校舎等の改築 改築 郡山高校、山辺高校、磯城野高校、大宇陀高校、王寺工業高校 耐震化完了までの安全確保措置 仮設校舎等の使用 奈良高校、山辺高校、大宇陀高校 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,226,772 (3,025,024)	教育委員会 学校支援課
県立高校空調設備管理運営事業 県実施	生徒の健康保持及び学習効率の向上等のため、県立高等学校の普通教室に設置した空調設備を維持管理 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	159,435 (204,961)	教育委員会 学校支援課
県立学校その他整備事業 県実施	高等学校・特別支援学校のその他整備を実施 ③ 橿原高校屋上防水工事 奈良養護学校給水設備更新工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	388,405 (520,594) 債務負担行為 [328,988]	教育委員会 学校支援課
工業高校等備品整備事業 県実施	生徒の就労を支援するため、職業教育を主とする専門学科の学習備品を整備 対象 奈良商工高校 光ファイバー融着機、レーザー加工機 御所実業高校 溶接機 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	6,000 (7,000)	教育委員会 学校教育課
南部地域における産業連携教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 奈良南高校 設計製図機械、測量機 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,000 (6,000)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校遊具更新事業 県実施	特別支援学校の老朽化した固定遊具を更新 対象 奈良東養護学校 滑り台 大淀養護学校 木製遊具 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,300 (2,400)	教育委員会 特別支援教育推進室
県立学校給食環境整備事業 県実施	県立学校の不足・老朽化している給食調理機器の購入・更新 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,300 (2,285)	教育委員会 保健体育課
3 私学の振興			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金 県実施	私立学校及び私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 高等学校 16校 9,521人 中学校 11校 4,713人 小学校 6校 2,294人 幼稚園 31園 4,473人 ◎私学助成による本県教育の振興等への効果分析手法を検討 負担区分 国負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	千円 6,166,203 (6,199,817)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
私立専修学校教育振興費補助金 県実施	運営費補助 10法人 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 47,080 (49,242)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
心身障害児教育振興費補助金 民間実施	心身障害児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 93人 1人年額 784,000円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	72,912 (71,344)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 民間実施	預かり保育を推進する私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	58,720 (22,850)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 民間実施	私立幼稚園が実施する教具・遊具等の教育環境の整備に対し補助 補助上限 ④認定こども園に移行する幼稚園 1,000千円/園 その他の幼稚園 666千円/園 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、国 ¹ / ₃ ・実施主体 ² / ₃	10,000 (8,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立高等学校等就学支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 396,000円 負担区分 国 ¹⁰ %	3,522,294 (3,203,104)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立高等学校専攻科就学支援事業 県実施	私立高等学校専攻科に通う生徒のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 427,200円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	19,010 (18,584)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立小学校・中学校等就学支援事業 県実施	私立小学生・中学生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 1人年額 最高 100,000円 負担区分 国 ¹⁰ %	57,172 (81,341)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立高等学校授業料等軽減補助金 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料及び施設整備費等の軽減を行った学校法人に対し補助 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 補助対象 授業料、施設整備費等 全日制 1人年額 最高 174,000円 通信制 1人年額 最高 15,000円 負担区分 県 ¹⁰ %	118,007 (159,323)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 全日制・通信制 年額 52,600円 専攻科 年額 50,100円 非課税世帯 全日制 第1子の高校生等がいる世帯 年額129,600円 15歳（中学生を除く）以上23歳未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる第2子以降の高校生等の世帯 年額150,000円 通信制、専攻科 年額 50,100円 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ %	150,737 (130,730)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
学び直しへの支援事業 (私立学校) 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助(最長2年間) 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 ¹⁰ %	千円 16,080 (15,248)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専門学校修学支援事業 県実施	高等教育修学支援新制度に対応し、私立専門学校生のある世帯の教育費負担軽減を図るため、授業料及び入学金の減免を実施 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 入学金 1人年額 最高 160,000円 授業料 1人年額 最高 590,000円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	97,091 (128,324)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専修学校高等課程授業料等軽減補助金 県実施	私立専修学校高等課程に通う生徒のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料及び施設整備費等に対し補助 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 補助対象 授業料、施設整備費等 1人年額 最高 174,000円 負担区分 県 ¹⁰ %	783 (783)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,150 (900)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立専門学校授業料減免支援事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した私立専門学校の生徒の修学を支援 対象 専門学校による授業料減免を受ける生徒 補助上限 専門課程 250,000円/人 高等課程 100,000円/人 負担区分 国 ¹⁰ %	1,478 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金 民間実施	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対する交付金等 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	126,527 (70,337)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼児教育無償化事業 民間実施	私立幼稚園(旧制度)で実施する幼児教育の無償化にかかる県負担 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄ ・国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	375,106 (388,821)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
認定こども園等への移行のための支援 民間実施	私立幼稚園の認定こども園等への移行の準備に要する経費に対し補助 対象 いさがわ幼稚園、葛カトリック幼稚園 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 私立幼稚園の認定こども園への移行のために必要な施設整備に要する経費に対し補助 対象 いさがわ幼稚園、葛カトリック幼稚園 負担区分 国 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₄	146,576 (14,556)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善事業費補助金 民間実施	幼稚園教諭の処遇改善に努める私立幼稚園に対し補助 補助上限 教員1人あたり年額 66,000円 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂	2,100 (2,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
児童生徒等の安全確保事業費補助金 (再掲) 民間実施	児童生徒等の安全確保に取り組む私立学校に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂	6,000 (6,000)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
私立学校追加的人材配置支援事業 民間実施	新型コロナウイルス感染症に対応するため学習指導員等を追加的に配置する私立学校に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₄ ・県 ¹ / ₄ ・実施主体 ¹ / ₂	11,000 (-)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課

事業名及びその内容

4 県立大学・県立医科大学の充実

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立大学評価委員会等運営事業 県実施	奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会により、公立大学法人奈良県立大学の業務実績評価等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 892 (991)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 ¹⁰ %	308,353 (337,914)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 ⑧工学系新学部設置検討、給付型奨学金支給、ユーラシア研究センター運営、東アジア・サマースクール開催等 負担区分 県 ¹⁰ %	183,728 (101,192)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学修学支援補助金 公立大学法人実施	高等教育修学支援新制度に対応し、世帯の教育費負担軽減を図るため、県立大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ %	50,940 (53,906)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
県立大学整備事業 県実施	県立大学の施設整備 クラブハウス建築工事 4号館除却工事設計等 負担区分 県 ¹⁰ %	45,417 (56,200) 債務負担行為 [103,725]	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
⑧大和平野中央プロジェクト推進事業 (再掲) 県実施	交通アクセスが良く、土地のポテンシャルが高い大和平野中央部において一団の土地を確保し、まちづくりを推進 大和平野中央プロジェクトの「まちづくり」構想の検討 国民スポーツ大会の主会場であり、まちづくりの中核となるスポーツ施設の整備に関する基本計画の策定 県立大学工学系新学部基本構想の策定 (③～④) 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ %	59,900 (-) 債務負担行為 [13,000]	文化・教育・ くらし創造部 企画管理室
公立大学法人奈良県立医科大学運営費交付金(特別会計) (再掲) [一部医科大学等整備] 公立大学法人実施	医師・看護師の養成等業務運営に必要な経費の財源に充てるため、県立医科大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県(基金) ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	4,820,918 (4,879,216)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学「未来への飛躍」基金積立交付金(特別会計) (再掲) [ふるさと] 公立大学法人実施	ふるさと奈良県応援寄付金のうち県立医科大学の運営支援を希望用途とする分を、県立医科大学の基金へ積み立てるために交付 負担区分 県(基金) ¹⁰ %	164,301 (123,023)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学中期目標達成促進補助金 (特別会計) (再掲) [一部地域医療介護] 公立大学法人実施	第3期中期目標の達成に向け、県が重点的に促進する県立医科大学の取組に対し補助 負担区分 県(基金) ¹⁰ %、県 ¹⁰ %	198,746 (193,564)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立医科大学修学支援補助金(特別会計)(再掲)公立大学法人実施	高等教育修学支援新制度に対応し、世帯の教育費負担軽減を図るため、県立医科大学が行う授業料及び入学金の減免に対し補助負担区分 県10%	千円 26,865 (83,581)	医療政策局 病院マネジメント課
公立大学法人奈良県立医科大学運営管理事業(再掲)県実施	「医大の将来像実現推進会議」を開催し、県立医科大学のP D C Aマネジメントサイクルを推進負担区分 県10%	1,602 (1,472)	医療政策局 病院マネジメント課
5 県と大学との連携			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
大学との連携事業 県実施	大学の知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・実施 対象 早稲田大学、近畿大学 大学と県内高等学校との交流を推進 対象 京都大学 負担区分 県10%	千円 11,500 (12,760)	文化・教育・ くらし創造部 教育振興課
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業(再掲)県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校(フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科)の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 バスカリナリーセンター(BCC)との連携 交流事業の実施 負担区分 県10%	227,906 (223,109) 債務負担行為 [128,142]	食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課
友好提携地方政府等との友好交流事業 県実施	友好提携協定書に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 陝西省、忠清南道 友好提携地方政府への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受入れ 陝西省、忠清南道との友好提携10周年記念事業の実施 中国・清華大学との交流の促進 新たな人的交流・技術交流を促進するため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 友好交流団等の相互派遣 負担区分 県10%	57,571 (37,422)	知事公室 国際課

事業名及びその内容

20 文化の振興

1 文化芸術イベントの開催

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
「なら記紀・万葉プロジェクト」推進事業 (再掲) 県・民間実施	本県の歴史文化資源を活用した多様な取組を展開 ㊦聖徳太子没後1400年を迎える2021年に年間を通じて記念事業を展開 シンボルイベントの開催 聖徳太子をテーマとしたリレー講座の実施 ほか 島根県等と連携し、古代歴史文化に関する優れた出版物を表彰する「古代歴史文化賞」の記念講演会等を開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 奈良大学と共催し、全国の高校の歴史クラブ等が研究発表を競うフォーラムを開催 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 42,812 (94,570)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
奈良県日本博関連事業 (再掲) 県実施	世界遺産をテーマに、本県が持つ歴史文化資源を発信し、誘客を促進 世界遺産の関連社寺と連携し、聖徳太子没後1400年等をテーマとした伝統芸能の上演や講演会を実施 文化財の発掘・修復現場の公開 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	80,000 (79,648)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
ムジークフェストなら2021開催事業 (再掲) 民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進するため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 期間 令和3年5月15日～6月6日 内容 社寺などの奈良らしい会場でのコンサートの開催 ㊦奈良県コンベンションセンターにおける音楽と食を楽しむイベントの実施 ㊦動画配信により、多くの人が鑑賞できる機会を創出 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{1}{10}$	91,600 (93,600)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭開催事業 (再掲) 民間実施	奈良の芸術文化の振興を図るため、「奈良県大芸術祭」と「奈良県障害者大芸術祭」を一体開催 期間 令和3年9月1日～11月30日 内容 障害のある人とない人の交流の促進 障害の有無や年齢にかかわらず誰でも楽しめるイベントを展開 地域・社寺等と連携した奈良の芸術文化の発信 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	57,990 (64,440)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
県立美術館展覧会の開催事業 県実施	特別展 生誕130年記念 高島野十郎展 ウィリアム・モリス展 (仮称)生誕200年記念 森川杜園展 企画展 (仮称)奈良県立美術館コレクション名品展 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	43,000 (42,145)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
県立ジュニアオーケストラ運営事業 県実施	演奏活動の充実や、一流の音楽家による指導を通じて、未来のトップアーティストを育成 結成10周年記念コンサートの開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	6,862 (7,068)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課
㊦県内文化団体つなぐイベント推進事業 市町村・民間実施	県内の複数地域で開催される文化イベント又は複数団体が連携して開催する文化イベントを実施する団体及び市町村に対し補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	6,270 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化振興課

事業名及びその内容

2 歴史文化資源の活用

(1) 文化資源のデータベース化、整備・活用の支援

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名																																			
<p>なら歴史芸術文化村整備推進事業 (再掲) [一部地域・経済活性化]</p> <p>県・民間実施</p>	<p>なら歴史芸術文化村の開村準備 駐車場、屋外体験ゾーン整備 ほか 開村前後の切れ目ないプロモーション活動 ①開村記念イベントやセミナーを開催 歴史文化資源の活用と芸術文化活動の振興の拠点としての先駆的取組 ②文化財修復の公開・解説 ③公開・解説を行う文化財の保存・修理に対し補助 ④文化財建造物修理の人材養成を担う指導者に対する講習会を開催 ⑤文化財の保存・修理技術を体験学習できる講座を開催 幼児向けアートプログラム体験イベントを開催 ⑥アーティスト誘致・交流プログラムを実施 県所蔵の文化価値の高い文化財建造物の図面等をアーカイブ化 ⑦無形民俗文化財の継承のための保存映像を制作 伝統工芸の展示会を開催 ⑧食と農の魅力を発信する映像や体験メニュー等のコンテンツを制作</p> <p>負担区分 国5.72/10・県4.28/10、国$\frac{1}{2}$・県$\frac{1}{2}$、県(基金)$\frac{1}{10}$、民間負担分を除き県$\frac{10}{10}$</p>	<p>千円</p> <p>1,010,914 (3,045,134) 債務負担行為 [1,475,000]</p>	<p>文化・教育・ くらし創造部 なら歴史 芸術文化村 整備推進室 文化財保存課 文化財保存 事務所 ・ 産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター ・ 食と農の 振興部 豊かな食と 農の振興課</p>																																			
<p>文化資源整備活用事業 (再掲)</p> <p>市町村・民間実施</p>	<p>文化財保存事業費補助金 県指定文化財の保存・修理に対し補助 負担区分 県50%～60%・実施主体50%～40% 文化資源活用補助金 国・県・市町村指定及び未指定文化財の活用等に対し補助 負担区分 県$\frac{1}{2}$・実施主体$\frac{1}{2}$ 史跡等整備活用補助金 市町村の文化観光戦略等の推進を支援するため、史跡等の積極的な整備・活用を進める市町村に対し補助 負担区分(文化財保存事業費補助金を含む) 国負担分を除き県$\frac{6}{10}$・市町村$\frac{4}{10}$</p>	<p>99,744 (169,039)</p>	<p>文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課 文化資源 活用課</p>																																			
<p>文化財保存事業費補助金 (一部再掲)</p> <p>市町村・民間実施</p>	<p>国指定文化財等の保存、修理、買収等に関する補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">主な種別</th> <th colspan="3">負担区分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>実施主体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形文化財修理</td> <td>50%～85%</td> <td>3%～5%</td> <td>47%～10%</td> </tr> <tr> <td>史跡地公有化</td> <td>80%</td> <td>6.67%</td> <td>13.33%</td> </tr> <tr> <td>史跡等保存整備</td> <td>50%</td> <td>15%</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>民俗文化財修理</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財発掘調査</td> <td>50%</td> <td>25%</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>埋蔵文化財公開活用</td> <td>50%</td> <td>3%</td> <td>47%</td> </tr> <tr> <td>防災設備点検等</td> <td>25%</td> <td>25%</td> <td>50%</td> </tr> </tbody> </table>	主な種別	負担区分			国	県	実施主体	有形文化財修理	50%～85%	3%～5%	47%～10%	史跡地公有化	80%	6.67%	13.33%	史跡等保存整備	50%	15%	35%	民俗文化財修理	50%	25%	25%	埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%	埋蔵文化財公開活用	50%	3%	47%	防災設備点検等	25%	25%	50%	<p>310,530 (277,859)</p>	<p>文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課</p>
主な種別	負担区分																																					
	国	県	実施主体																																			
有形文化財修理	50%～85%	3%～5%	47%～10%																																			
史跡地公有化	80%	6.67%	13.33%																																			
史跡等保存整備	50%	15%	35%																																			
民俗文化財修理	50%	25%	25%																																			
埋蔵文化財発掘調査	50%	25%	25%																																			
埋蔵文化財公開活用	50%	3%	47%																																			
防災設備点検等	25%	25%	50%																																			
<p>文化財防災対策の構築事業 (再掲)</p> <p>県実施</p>	<p>文化財の損傷、盗難、火災等の予防を図るとともに、地震、水害、土砂災害等の自然災害の発生に備えるための防災等の対策を推進 文化財所有者の意識向上を図るため、連絡会議を開催 文化財建造物における防災施設現況調査及び改修計画策定支援 負担区分 県$\frac{10}{10}$</p>	<p>4,320 (4,800)</p>	<p>文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課</p>																																			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
榎原考古学研究所附属博物館整備事業 県実施	榎原考古学研究所附属博物館の空調設備老朽化に伴う改修 空調設備更新工事、展示ケース等改修 ほか 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 230,108 (664,883)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
㊦埋蔵文化財保存・ 活用事業 県実施	文化財の保存や公開活用のため、榎原考古学研究所の分析機器を 更新 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	8,200 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
㊦藤ノ木古墳出土品 保存修理事業 県実施	榎原考古学研究所で保管・管理と公開展示を行っている国宝「藤 ノ木古墳出土品」を保存修理 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	35,000 (-)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
大和民俗公園古民家 改修事業 県実施	県指定文化財「旧木村家住宅」の杉皮葺き屋根を葺き替え ㊦重要文化財「旧臼井家住宅」の耐震設計 ㊦重要文化財「旧岩本家住宅」の耐震診断 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	54,923 (41,546)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
史跡・名勝飛鳥京跡 苑池整備活用事業 (再掲) 県実施	飛鳥京跡苑池保存整備にかかる発掘調査、公有化及び維持管理 負担区分 国 ⁴ / ₅ ・県 ¹ / ₅ ・国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	105,661 (54,043)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
飛鳥宮跡活用検討事 業 県実施	飛鳥宮跡の保存と活用を推進 飛鳥宮跡整備基本計画の策定に向けた検討 ほか 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	6,697 (3,997) 債務負担行為 [2,000]	地域デザイン 推進局 公園緑地課
飛鳥・藤原地域魅力 向上事業 県実施	飛鳥・藤原宮跡及びその周辺地域の歴史的資産の保存と活用 飛鳥京跡苑池を保存する整備手法の検討 藤原宮跡の保存整備に向けた自然環境基礎調査 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	14,529 (16,529) 債務負担行為 [7,000]	地域デザイン 推進局 公園緑地課
城跡等保存活用事業 県実施	高取城跡の保存・活用及び整備方針の検討 保存整備検討委員会の開催 ㊦高取城跡石垣の現況調査 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	7,255 (5,600)	文化・教育・ くらし創造部 文化財保存課
(2) 情報発信強化・国際展開			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
文化観光推進事業 (再掲) 県・民間実施	博物館等の文化施設を拠点とした地域文化資源の面的・一体的整 備に関する取組を推進 社寺等と連携し県内の文化資源の魅力を発信 映像コンテンツを活用するための機器等の整備 ㊦文化施設のW i - F i整備、展示パネルの多言語化 ほか 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃	千円 63,526 (75,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
奈良の仏像等海外展 示準備事業 県実施	ギメ東洋美術館及び大英博物館における奈良の文化財の海外展示 の成果と課題を踏まえ、奈良の強みである歴史文化資源を活用し た海外展示を準備・検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	5,000 (5,000)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
文化資源保護国際協 力事業 民間実施	豊富な歴史的遺産を有する本県の特性を活かした文化財保護分野 に関する国際協力・交流の推進 ユネスコ・アジア文化センター文化遺産保護協力事務所の運営 支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	38,378 (35,583)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課

事業名及びその内容

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
第2期古代歴史文化に関する共同研究事業 (再掲) 県・民間実施	古代文化遺産の豊富な県が、これまでの古代史及び考古学の研究成果を基礎に共同研究を行い、その成果を広く発信 研究テーマ 古墳時代の刀剣類 負担区分 民間負担分を除き県 ¹⁰ %	千円 1,239 (1,500)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課
世界遺産登録推進事業 県・市町村実施	「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録に向けた取組の推進 登録推進協議会の運営 推薦書完成に向けた諸事業の実施等 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 世界遺産ジャーナルの発行 負担区分 県 ¹⁰ % ⑧構成資産の価値や魅力を、ARやVR等の先端技術により可視化した映像の制作 負担区分 国 ⁸ %・県 ^{3.5} %	30,570 (6,270)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課

事業名及びその内容

21 海外との交流展開

事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
東アジア地方政府会合の開催 県実施	東アジアの各地方政府が共通する課題を議論し、相互理解を深める場として東アジアの地方政府間の会合等を開催 第11回東アジア地方政府会合をインドネシア・西ジャワ州（バンドン市）で開催 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 32,463 (32,323)	知事公室 国際課
奈良平城京－ERI Aアジアコスモポリ タン賞授賞関連事業 県実施	奈良が海外の文化や情報の行き交うコスモポリタン都市であった歴史を知り、奈良への愛着を深めるため、「奈良平城京－ERI Aアジアコスモポリタン賞」第5回授賞式及び記念フォーラムを開催 負担区分 県 ¹⁰ %	25,750 (23,691)	知事公室 国際課
友好提携地方政府等 との友好交流事業 (再掲) 県実施	友好提携協定書に基づく友好交流の推進 友好提携地方政府への訪問団の派遣 派遣先 陝西省、忠清南道 友好提携地方政府への専門分野人材の派遣 友好提携地方政府からの訪問団の受入れ 陝西省、忠清南道との友好提携10周年記念事業の実施 中国・清華大学との交流の促進 新たな人的交流・技術交流を促進するため、海外地方政府との新たな友好提携を推進 友好交流団等の相互派遣 負担区分 県 ¹⁰ %	57,571 (37,422)	知事公室 国際課
外国人留学生支援事業 県実施	外国人支援センター及び世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター事務所内の国際交流サロンにおいて、県内外国人留学生等のネットワークづくりや相談による支援等を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	10,989 (10,310)	知事公室 国際課
地域の国際化の推進 (再掲) 県実施	高校生国際交流・国際理解講座の開催 外国人住民が安全に安心して生活できるよう、相談窓口の対応力向上と、災害発生時支援体制の構築を推進 外国人相談対応に関する研修の実施 災害時通訳・翻訳ボランティア養成研修の実施 災害時における外国人向け行動ガイドパンフレットの作成・配布 負担区分 県 ¹⁰ %	855 (864)	知事公室 国際課
海外販路拡大プロ ジェクト事業（再掲） 県実施	県内企業の海外販路拡大・域外交易力の向上に向けた取組を実施 展示販売会・PRイベントの開催 現地バイヤーとのオンライン商談会を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,490 (3,550)	産業・観光・ 雇用振興部 産業振興 総合センター
大阪・関西万博開催 協力等事業 県実施	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催及び機運醸成に協力するとともに、本県独自に万博を契機とした地域間交流を促進 負担区分 県 ¹⁰ %	10,000 (10,000)	知事公室 政策推進課
敦煌研究院との研究 連携事業 県実施	古代における奈良とのつながりを再認識するため、中国・敦煌石窟の専門的調査研究拠点である敦煌研究院と連携した研究を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,143 (1,270)	文化・教育・ くらし創造部 文化資源 活用課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	3年度 (2年度)	担当部局 ・課室名
東京2020オリンピック・パラリンピックキャンプ地招致・交流促進事業(再掲) 民間実施	東京2020オリンピック・パラリンピックのキャンプ受入れや交流促進の取組等を実施 県及び関係市ごとに設立したキャンプ地招致実行委員会への負担金 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	千円 14,400 (14,400)	文化・教育・くらし創造部 スポーツ振興課
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業(再掲) 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校(フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科)の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 バスカリナリーセンター(BCC)との連携 交流事業の実施 負担区分 県 $\frac{100}{100}$	227,906 (223,109) 債務負担行為 [128,142]	食と農の振興部 豊かな食と農の振興課
新たな森林環境管理体制導入推進事業 [一部森林環境保全] 県実施	目指すべき森林(恒続林・適正人工林・自然林・天然林)への誘導や、奈良県フォレスターの配置等、森林の4機能(森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション)の高度発揮に向けた取組を推進 恒続林化の促進 ①モデルとなる恒続林化計画を策定する市町村を支援 県有林に恒続林のモデルを整備 ②奈良県フォレスターの配置検討 令和5年度から市町村に配置する奈良県フォレスターの配置計画等を検討 リース林業教育センターとの交流 リース林業教育センターから林業実習生を受入れ 生物多様性指標の検討・活用 これまで収集したデータに基づく指標を確立し、生物多様性に関するモニタリング指標として活用 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県(基金) $\frac{10}{100}$	24,867 (35,277)	水循環・森林・景観環境部 森と人の共生推進課